

## 共存のためのコミュニケーションを可能にする： カナダ、ニュー・ブランズウィック州の第二言語教育

荒 木 陽 子

はじめに

カナダは旧宗主国であるイギリスとフランスの言語、英語とフランス語を公用語として  
いるため、バイリンガル国家のイメージが強い。しかし、二つの主要言語グループの関係  
は温和ではなく、全国民がバイリンガルというわけではない。連邦全体では人口比3割の  
少数派でありながら、ケベック州内では圧倒的多数派であるフランス語系住民  
(francophone)の多くは、州の分離独立を希望する。一方、ニュー・ブランズウィック  
州(New Brunswick/Nouveau Brunswick=NB)に住むフランス語系住民は、英語系  
住民(Anglophone)との共存の道を選んでいる。<sup>(1)</sup> 本稿はNB州の英語系住民・フラン  
ス語系住民の共存の一因を、両言語グループ間のコミュニケーションを促進する同州の積  
極的な第二言語教育システムに求め、その歴史上の発展と現状を検証する。フランス語の  
覇権を守るために、英語を学ぶ住民、また住民の英語で学ぶ権利を侵害する傾向があるケ  
ベック州教育制度に対し、NB州は他州に先駆けて、住民が自らの第一言語で学ぶ権利を  
保障し、公用語第二言語を学ぶ環境を整えた。これまで研究者はNB州第二言語教育制度、  
特にフレンチ・イマージョンを中心とするフランス語第二言語プログラム(French  
Second Language=FSL)に注目してきた。本稿は更に同州の標準カリキュラム(コア・  
フレンチ・プログラム)と、その変形である拡張型(Extended)・集中型(Intensive)コ  
ア・フレンチ・プログラム、そして仏語系住民を対象とする英語第二言語教育(Anglais  
langue seconde=ALS)も紹介する。<sup>(2)</sup>

### 1. 連邦政府と各州におけるバイリンガリズム・バイカルチュラリズムの状況

カナダ連邦政府は1960年代末にバイリンガリズム・バイカルチュラリズムを採用した。  
カナダ住民は1763年の完全イギリス植民地化以後、1947年にカナダ市民権が確立するま  
で英国臣民であり、英語が公用語であった。<sup>(3)</sup> カナダ社会支配者層は英語系であり、仏語  
系住民も生存のために英語を習得した。戦後急激に普及したラジオ・テレビの英語放送は、  
カナダの仏語および仏文化の存続を脅かした。1967年の建国100周年に向かい、英語系  
住民主導のカナダ・ナショナリズムが高まると、フランス語系カナダ人のケベック・ナショ  
ナリズムも高揚した。ケベック・ナショナリズムは公民権運動下で加熱し、自らの言語と

文化を守るために同州の英語圏カナダからの分離独立運動は強まった。1963年、首相レスター・ピアソン（Lester B. Pearson）は二言語・二文化調査委員会（Royal Commission on Bilingualism and Biculturalism）を組織し調査を行い、1965年、その報告書でカナダが言語・文化の分野で危機的な状況にあることを示唆した。1969年、連邦政府は同委員会勧告に従い、英語とフランス語を公用語として定める公用語法（Official Languages Act=OLA）を公布し、各州・準州のバイリンガル化を補助するべく、少数派公用語教育と、第二言語教育の充実に必要な費用を、一部負担する5年更新の双務協定を結んだ。

一方、市民の実生活に大きな影響をもつ州政府レベルで、公的に二言語・二文化主義を採用しているのは、東海岸のニュー・ブランズウィック州だけである。同州はその英語系・仏語系人口比がカナダ全体の人口比同様約7対3であること、両言語グループの平等をニュー・ブランズウィック公用語法（1969）として明文化したことから「カナダの縮図」と言及される。<sup>(4)</sup>

NB州以外の二文化・二言語の状況は以下の通りである。仏語系住民が8割以上をしめるケベック州の公用語は仏語のみであり、英語圏からの独立をめぐる住民投票（1980、1995）の票差は拮抗する。同州はケベック党（Parti Québécois）の先導で1977年に条例101号（フランス語憲章）を通過させ、仏語を州政府、ビジネス、教育の言語と定め、街頭の英語看板を違法化し、最低一方の親がカナダで英語系教育を受けた場合のみ子弟の公立学校英語教育を認め、移民をフランス語系化した。結果的に条例通過後5年以内に約10万人の英語系住民が州を去り、2005年現在ケベック州に住む75万人の英語系住民のうち、1970年代の倍である3分の2が仏語を話すようになった。<sup>(5)</sup> しかし、グレート・ケベック運動などの充実した英語教育やバイリンガル教育を求める動きは、一部住民の不満を象徴する。<sup>(6)</sup>

ケベック州境に首都オタワを配すオンタリオ州は、州境と連邦機能集中のためバイリンガルの傾向が強いが、州議会はバイリンガル州化を否決した。また過去に毛皮交易を通して仏語系住民とファースト・ネイションズの混血が進み、多くのメティ（Métis）が住むマニトバ州では、一部バイリンガルが認められているが、完全な二言語・二文化化とは程遠い。

NB州以外の東部、そして特に西部および準州では、仏語系は圧倒的少数派で英語のみが公用語である。かつて東部は仏系アカディア人の拠点であったが、強制追放（Acadian Expulsion of 1755）の結果、多くは米国またはフランスに移住した。また英語を話すエスニック・グループ<sup>(7)</sup>が仏語系住民を圧倒する西部では、二言語・二文化主義の正当性を多文化主義の視点から問い、仏語の公的言語としての地位を疑問視し、各グループの言語的財産（Heritage Languages）を保護する動きが強い。<sup>(8)</sup> ダジュネ とデイ、ハード

が述べるとおり、西部や移民の多い大都市圏では、公用語に他言語を加えたマルチリンガル教育の可能性が探られている。<sup>(9)</sup>

こうした状況下でNB州の二文化・二言語共存を可能にする理由はいくつかある。州の仏語系住民は人口比3割強の少数派であるため、ケベック的独立志向が最小限にとどまる一方、連邦政府同様、州は人口比3割強でありながら、州最大の少数派民族である仏語系住民の意向を無視できない。<sup>(10)</sup> さらに、マーティンとスルブルニクは、仏語系住民の地域的集中がグループ間の適当な距離を保ち、共存を容易にすると論じる。同州の仏語系人口は東のサクビル (Sackville)、西のグランド・フォールズ (Grand Falls) を結ぶ線以北に93%が集中している。<sup>(11)</sup>

しかし、共存を可能にする最重要因は、他州に見られない英語系住民と仏語系住民とのコミュニケーションにあるのではないか。同州の二言語・二文化化は1960年代にアカディア人ルイ・ロビショ (Louis Robichaud) 知事によって構造的に推進された。連邦政府のようにサービスを二言語化し、両言語グループ間の接触・混乱を避ける一時的・表面的な制度としての二言語・二文化主義は、言語グループ間の相互理解を深めることができない。そこで、NB州は英語系とフランス語系の人と人との交流をもとに、世代を超えて継続し機能する二言語・二文化主義を打ち立てるために第二言語教育に注目した。ここで州政府の教育課 (Department of Education) が連邦政府の補助を得て行なう、積極的な第二言語教育制度が果す役割は大きい。<sup>(12)</sup>

## 2. OLA 以降の連邦政府の州第二言語教育への補助政策と成人第二言語教育

カナダの公教育は州政府管轄下にあり、連邦政府は州教育課の要請を受け第二言語教育を助成するため、第二言語教育意識の高いケベック、NB、そしてオンタリオ州は他州より多く助成を受けている。<sup>(13)</sup> OLA以降、連邦政府はカナダ遺産省 (Department of Canadian Heritage) 最大のプロジェクトである公用語教育プログラム (OLEP) を通して、州の初等・中等教育そして高校既卒者向け少数派言語、第二言語教育に、財政的援助 (1993年以降の10年間で約2兆ドル) を行なっている。初等・中等教育については後に詳細を記するが、OLEP傘下の既卒者向け夏季言語学習奨学金プログラム (SLBP) と公用語モニター・プログラムは、日本にはない高校までに培った言語能力を維持する試みとして興味深いので、ここに概要を記す。<sup>(14)</sup> なお、SLBPは当初カナダ大学協会 (Association of Universities and Colleges of Canada) がモノリンガル失業者・賃金格差対策として構成した。

遺産省によれば、1970年以来、毎年約7千人が第二言語 (ESL=ALSとFSL)、第一言語 (少数派地域に住む仏語系カナダ人対象のFrench First Language=FFL) の運用能力向上をめざし、5週間完全寄宿制のもと州高等教育機関でSLBPのイマージョンに参加す

る。<sup>(15)</sup> プログラムは、未知の国民文化の体験、他地域の人々との交流も重視するため、参加者は居住州外で研修を受けるが、第二言語学習者は交通費を負担する一方、FFL参加者は無料で受講できる。国家が仏語系住民の母語を保護する姿勢が、カナダの文化政治の一面を垣間見せる。元SLBPコーディネイター、ニコル・キーティング (Nicole Keating) は、このプログラムは常に「素晴らしい教授・学習実験場」であり、極初期のコミュニティ・アプローチはこのプログラムで実験されたとする。<sup>(16)</sup> プログラムは、多様性への寛容さや自己判断能力の育成にも役立つ。<sup>(17)</sup> また1973年に創設された公用語モニター・プログラムは、大学卒業見込みの休学者、大学新卒者を毎年約千人「観察者」(monitor)として公立教育機関の第二言語教室に送り、教員の補助をさせる。これは、モニターの第二言語能力維持のみならず、派遣先の第二言語教育施設の充実と第二言語教員養成という視点からも意味深い。<sup>(18)</sup>

### 3. ニュー・ブランズウィック州の第二言語教育の過去

#### (1) 1960年代以前のニュー・ブランズウィック州の教育とその言語の概観

ここではNB州の公式二言語・二文化化と州第二言語教育の相互影響を考察すべく、OLA以前の州第二言語教育を紹介する。なお、NB教育史はキャサリン・スティール (Catherine Steele) の著書に詳しい。1960年代まで、NB州の教育システムは仏語系住民に不利に構成されていた。かつて州教育は英語系、仏語系ともに教会区単位で行なわれていた。英語系学校はプロテスタント教会と州の保護下で運営されていたが、フランス語系学校は州の保護下には無く、カトリック教会の教区税で運営された。慢性的財政難のため、仏語系の学生が良質な教育を受けることは困難であった。1871年、州の公立学校法 (Common Schools Act) が、英・仏別学校体制を廃止し、英語を教授の言語として定めると、学校教育システムは英語系に支配され、仏語系の児童・生徒は、小学校四年生以降は英語のみで教育を受けることを強いられた。言語・文化存亡の危機に立たされた仏語系住民は、1875年州北部の仏語系漁村カラケ (Caraquet) で暴動を起こす。結果的に1875年以降、州政府は仏語系児童・生徒の仏語訳教科書の使用を一部許可するが、1940年代まではほぼ全ての授業は英語教科書を使っていた。<sup>(19)</sup> 仏語系生徒は中学生になると、英語教科書を使い母語を学んだ。不平等は、北部の貧しい農村郡に集中する仏語系学校に不利な郡単位財政補助を取り決めた、1943年の郡部学校財政法 (County Schools Finance Act) に引き継がれた。

一方、1940年代まで、英仏系住民が混在するバイリンガル・エリアでは、学習者は同教室で英語による教育を受けていた。<sup>(20)</sup> 仏語系学習者への考慮は、仏語リーディングと文法の仏語教科書のみすぎない。1950年以降、仏語授業以外に仏語教科書が導入されると、学習者は言語別の教室に集まるようになったが、ここでも校長と学校執行部の言語

は支配者言語、英語のみであった。<sup>(21)</sup>

## (2) 1960年代のニュー・ブランズウィックの教育改革と言語

NB州の二言語・二文化化は、1960年代にロビショ政権の機会均等プログラム（EOP）と連携して進み、州公用語法をもって両言語グループが自らの母語で平等にサービスを受けられる体制が確立された。<sup>(22)</sup> 彼は医療、福祉、教育の充実に奔走したが、特にケベック州外唯一の本格的仏語系大学、モンクトン大学の開学（1963）など、二つの言語グループの共存共栄のために、教育改革を重視した。前述のとおり、NB州は制度化された二文化・二言語主義を、教育を通じて維持・推進するために教育改革を図った。二言語・二文化法制化は生活基盤の分離を経てグループの分断を深める危険があるため、コミュニケーションを促進する形で地域生活に根付かせる必要があった。新しい公立学校法（1967）とOLAは州教育システムを刷新し、州は「バイリンガル教育実験場」として注目された。<sup>(23)</sup> 学区は効率化・平等化を図るため言語的背景を元に再編成され、単一言語学区・学校制が確立されたため、州内には1970年代末よりバイリンガル公立学校はない。また、同州はケベック州とは異なり、両親に子供が教育を受ける言語の選択権を与えた。

1950年代末から、教育行政上の平等を図るため、バイリンガル地域モンクトン（Moncton）で教育行政系統モノリンガル化が始まった。1974年には、バイリンガルの州政府教育大臣以下、英語系と仏語系の副大臣を置く教育系統二重体制を施行した。教育行政・学区の分離を徹底するのは、アデル・サフティ（Adel Safty）が懸念する英語優勢の環境における仏語系教育システムの英語系への従属を防ぐためである。<sup>(24)</sup> 仏語系圧力団体、ニュー・ブランズウィック・アカディアン学会（New Brunswick Acadian Society）の方針は「同化ゼロ」（"Zero Assimilation"）である。<sup>(25)</sup>

## 4. 州公用語法施行後のニュー・ブランズウィック州の第二言語教育体制

「すべての学生は、相互理解という観点から、それ相当レベルの州公用語を身につける機会、そしてその文化を鑑賞する機会を持ってしかるべきである。」<sup>(26)</sup> NB州公教育は、6歳から13年間つづくK-12体制である。<sup>(27)</sup> 州は英語系・仏語系の平等を児童・生徒に理解させるため、様々なプログラムを通して第二言語・文化を学ぶ機会を作った。<sup>(28)</sup> 州第二言語教育の進化はOLA以降の州教育課の二言語・二文化主義への対応を浮き彫りにする。

### (1) ニュー・ブランズウィック州のFSL教育

ニュー・ブランズウィック州において第二言語フランス語は、小学校入学から高校一年まで必修である。英語系の児童・生徒は、コア・プログラム、アーリー・イマージョン・プログラム、レイト・イマージョン・プログラムのいずれかに参加する。どのプログラム

に子供を参加させるかは主として親が決める。<sup>(29)</sup>

#### ①ニュー・ブランズウィック州のフレンチ・イマージョン・プログラム

高い仏語能力を目指す英語系学習者は、通常イマージョンに参加する。長期間言語以外の教科も習得対象言語で教授するイマージョン教育は、「他国からの注目が強いカナダの現象」<sup>(30)</sup>である。<sup>(31)</sup> イマージョンは第二言語学習者が第二言語を理解し流暢に話すには、母語習得に近い形で大量に対象言語に触れる必要がある、<sup>(32)</sup> 第二言語習得は教育的・社会心理学的な現象である、<sup>(33)</sup> という前提で行われる。一般的にイマージョン経験者は、学習能力が高く共同精神に富むとされるが、目標は言語習得のみならず、対象言語集団に対する積極的態度と相互関係の育成であり、第二言語習得が仏語系・英語系カナダ人の関係を改善するという希望がその根底にある。

NB州は他州に先駆けて1969年にイマージョンを開始した。プログラムは現在ほぼ州全域のイマージョン・センターまたは専用教室で受講可能である。州政府教育課はアーリーそしてレイト・イマージョンを公認している。<sup>(34)</sup> 州内の英語系児童・生徒のうち約4分の1がイマージョンに参加するが、この数はケベック州に次ぐ。<sup>(35)</sup> 参加者はNB言語能力スケール全分野で上級レベル<sup>(36)</sup>に達することを目標とするが、到達度は6割程度である。<sup>(37)</sup> 現在同州のアーリー・イマージョンは、小学校一年生から高校卒業まで続き、12年間にコア・プログラムの約4倍である6,600時間を仏語による授業に費やす。<sup>(38)</sup> さらに州は全分野中級プラスの仏語能力<sup>(39)</sup>を望む者が、中学入学以降イマージョンに加わり、通算3,750時間を仏語で教授されるレイト・イマージョン・プログラムを提供する。

第二言語での教授が、学習者にとって大きな障害になる事はないという。初期教育の大部分を第二言語で受けるため、第一言語やエスニック・アイデンティティの未発達が懸念されるが、研究者は学習者が母語（英語）を多数派とする環境にあれば、一般教科および母語習得に長期的問題はないと考える。<sup>(40)</sup> 英語が授業に導入される小学校中学年時には、児童の英語力が英語で授業を受けてきた者に劣ることがあるが、クレール・ボワイシャン（Claire Boychyn）によれば、小学校高学年までにその差は改善される。<sup>(41)</sup> また、J. カミンズ（J. Cummins）の共通潜在能力（CUP）理論は、一つの言語で養った能力は他言語に移植可能であるとし、一つの言語で強靱な基礎を築くことを重視する。<sup>(42)</sup>

参加者の学業成績は全般に良い。コア・フレンチに参加する小学校六年生と中学校一年生の内、州数学標準テストを通過するのは49%に過ぎないが、イマージョン参加者では75%にのぼる。イマージョン参加者の好成績については、①大半が社会経済的に高水準の家庭の出身であったり、通常授業に満足しない好成績者であるというエリティズム、②小クラス制などの良質な教育方法、③第二言語を教授言語とするために反復、視覚・肉体活動が多く理解度が上がること、などが理由として挙げられている。心理学者フレッド・ジェ

ネシー (Fred Genesee) は、イマージョンは学習障害児 (LD) を含む、通常の学校教育に順応しない児童の学力向上に適すると主張する。

しかしイマージョンは万能ではない。心理学者バーバラ・ブレヴェ (Barbara Bresver) は成功の是非は、学習者の学習スタイルに左右されると警告する。<sup>(43)</sup> コリーヌ・ウィス (Corrinne Wiss) は、子供は認知能力の発達に差があり、全児童がアーリー・イマージョンに適するとはいえないため、不適応者を早期発見する方法の必要性を論じる。<sup>(44)</sup> また、母語が英・仏語以外の少数派言語であり、多数派言語が話される外部社会との接触が制限された学習者が、アーリー・イマージョンに参加すると、どの言語でも完全に機能できなくなり、抽象的な科目に苦勞する傾向があるという。ハードは少数派言語話者のアーリー・イマージョン失敗率は多数派言語話者よりも高く、第一言語学習サポートがある少数派言語話者には、第一言語と第二言語 (多数派言語の英語) が安定した後に、第三言語を学ぶミドル・イマージョンが最適であると考える。<sup>(45)</sup> さらに、ヘクター・ハマリー (Hector Hammerly) は、実践を重視し文法・構文を軽視するアーリー・イマージョンは、文法的正しさに敏感なバイリンガルを育成しないと断言する。<sup>(46)</sup>

## ②ニュー・ブランズウィック州のFSLコア・プログラムとその改革

イマージョンはその実験性のために注目度が高いが、英語系児童・生徒の大部分は、全州実施のコア・カリキュラムの一部として、コア・フレンチ・プログラムで小学校一年から高校一年まで必修教科、高校二年、三年生次は選択教科として最低1,300時間フランス語を学ぶ。このプログラムは日本の中学・高校の英語教育に近いが、第二言語教育の開始時期が小学校一年生と早く、教授も全て仏語で行なわれる。<sup>(47)</sup> 州は実生活で機能する言語能力として、オーラル教育のみを強調する点が興味深い。また、指導は生徒中心、多角的活動参加型、経験重視である。

一・二年生は、準備コース、通称ピルーリ (Pirouli) で毎日仏語に接し学習動機、聴解力を高める。<sup>(48)</sup> 三～六年生は仏語実践 (Le français en action) で、音楽、美術、数学、科学、社会科 (カナダ) など他教科要素を取り込み、仏語系カナダ人の国家文化への寄与を学ぶ。コミュニケーション重視の教科書と創作活動を用いオーラル能力を開発する。七年生から卒業までは仏語系カナダ人との交流を強調した経験重視の授業が行なわれる。選択仏語では文法分析や文学研究が行なわれる。<sup>(49)</sup>

元州教育課仏語系統副大臣ノルマン・マルタン (Normand Martin) が「完全なイマージョンだけが効果的に第二言語を教授できる」と指摘するよう、コア・プログラムには問題も多い。<sup>(50)</sup> 参加者の高校卒業時の達成目標は、州第二言語オーラル能力スケール中級<sup>(51)</sup> であるが達成度は低い。州教育課は「国家コア・フレンチ研究」(National Core French Study) に則して教員資質とカリキュラム開発に取り組んできたが、1993年時点で

35%（45.3%は初級レベル）が、2000年には19%、2001年には18%が中級レベルに達するに過ぎない。<sup>(52)</sup>

現在NB州は2000年に提出された「プライスウォーターハウス・クーパーズ報告書」(PricewaterhouseCoopers Report) に従い、現行プログラムの抜本的改革に取り組んでいる。州は過去に対策として拡張型そして集中型コア・フレンチ・プログラムという実験的改革型コア・プログラムを実施した。1970年代後半から、イマージョン・センターの創設・維持が困難、またはイマージョン教育は過剰と考える親が多い農村部では、拡張型コア・プログラムが行なわれた。同プログラムは、六年生までコア・プログラムに参加し、七年生から十年生まではコア・フレンチに加えて一教科、通常社会科を週3回フランス語で学ぶ。<sup>(53)</sup> ジョン・ラング (John Lang) は州西北部の農村パース・アンドヴァー (Perth-Andover) で行なわれた拡張型プログラムを研究し、その効果を評価した。参加者のライティング能力がアーリー・イマージョン参加者に劣る、イマージョン教科の内容理解が一部不十分になるなどのマイナス点がある一方、レイト・イマージョンの半分強の1,750時間で、同レベルの仏語能力を期待できること、参加者の約3割がアーリー・イマージョン・レベルのオーラル能力を達成したことなど好結果もある。<sup>(54)</sup> ラングは、この方法は外国語教育全般に応用可能だと主張する。<sup>(55)</sup>

また、2003年にはニュー・ブランズウィック州初の集中型コア・プログラムの実験が実施された。ニュー・ブランズウィック大学第二言語教育センターのポーラ・クリストマンソン (Paula Kristmanson) らは、ニューファンドランド・アンド・ラブラドル州で成功した集中型プログラムのNB州導入を試みている。これは1970年代にケベック州で、移民を対象にはじまった導入学級 (classes de accueil) や、ケベック州の集中型ESLプログラムを祖とする言語浴 (language bath) の一種である。ケベック州の第二言語英語教授法が、他州の第二言語仏語教授法に転用されている点は興味深い。

参加者は小学校最高学年前半の全授業時間を仏語授業にあて、通常カリキュラムを後半に詰め込む以外は、コア・プログラムに参加する。目標はコミュニケーション・経験重視教授法と、それが可能にする授業内外の交流を通じたオーラル理解力・コミュニケーション能力の開発にあるが、児童は第一言語習得過程同様、指導を受けながら四技能（読む、聞く、話す、書く）を駆使して多様大量の活動を行うため、結果的に強調されない「読む・書く」の技術も向上させる。クリストマンソンとディックスは豊かな経験主義的環境は分析能力を育成するとし、二項対立とされる分析・文法主義的方法論と経験主義的方法論の融合を主張している。<sup>(56)</sup>

加えて、集中型プログラムからは、語学力以外の学習効果が期待できる。社会性発達は知性発達と連動するため、経験・コミュニケーション型第二言語学習は、言語能力に加えて認識、社交、戦略、整理、その他の生活技能を向上させる。第二言語学習者は学習効果



を高めるために、情報を操作するタイプの認識スキルを向上させるが、この技術は学習全般に有効であるため、参加児童は学年後半に凝縮された普通教科授業に追いつくだけの学力を養うことができるという。L. S. ヴィゴツキー (L. S. Vygotsky) が提唱する学際的アプローチは、通常の授業を半期に詰め込んでも良好な成果が期待できるという論をサポートする。<sup>(57)</sup> クリストマンソンはヴィゴツキーの議論をもとに、カリキュラムは教科別に構成されるが、認識の過程の多くは科目を問わずに共通であるから、学習と認識の成熟は科目別には起こらないと論じる。<sup>(58)</sup>

仏語+アルファを学ぶ環境としてNB実験は、次第に複雑化する7つのユニットからなる融合テーマ型カリキュラム (integrated thematic curriculum) 「島へようこそ」 (Bienvenue dans l'île) を用いる。これは教室中に小社会を形成し学習者に発見と探検を促すと同時に、他教科 (体育・健康・科学) をテーマに取り組み、学年後半に凝縮された他教科と関係性を保つ試みである。ここでは各ユニット末に小課題を課し、教室内的の意味ある言語使用につながる交流を増加させる。<sup>(59)</sup>

クリストマンソンの「授業時数をこえて」 ("Beyond Time on Task") によれば、このプログラムに対する教員、児童、両親からの反応は良好である。児童は仏語能力のみならず英語力、話を聞く力、調査能力、自尊心、社交能力、自立、共同学習能力を向上させたという。また、集中型プログラムはイマージョン同様、通常プログラムで学習に問題があった者をすくいあげたという。彼女は二年生相当のライティング能力しかなかった児童が、五年生レベルで書けるようになった例を紹介している。<sup>(60)</sup>

## (2) ニュー・ブランズウィック州のESL (ALS)

第二言語仏語教育に比べ注目度は低い、NB州では仏語系の児童・生徒のための第二言語英語教育も行なわれている。州教育課仏語系統英語教育顧問キャロライン・ターンプル (Caroline Turnbull) が述べるとおり、州最大のESL参加者は州仏語系住民である。<sup>(61)</sup> 仏語系学校は、教育の使命を「学習者が変わりゆく社会に生産的かつ民主的に寄与するために必要な素質を習得することを先導する」とし、第二言語教育をその一環とする。<sup>(62)</sup> ALS指導要領は冒頭21ページを教育目標解説に費すが、これはポリシー・メイカーが文化侵略を恐れる仏語系住民に対して、英語学習を市民教育の一部として位置づけることに、大変な注意を払っていることをあらわす。

フランス語系州立学校は、州政府教育課仏語系統が統括する。FSLと比較して、学生比3割の仏語系学生対象の第二言語教育体制は、整備に遅れを取っている感がある。<sup>(63)</sup> ALSにはコア・プログラムしかない。仏語系学校における第二言語教育の未発達は、二言語・二文化主義導入当初、仏語系住民が、彼らの言語と文化を英語系から守るための教育に興味が強かったことに起因する。彼らは母語フランス語が、英語との日常的接触によって不

自由になる、サブトラクティブ・バイリンガリズムを避ける方法を模索していた。<sup>(64)</sup> しかし、英語という言語とその文化の習得は、国家および州文化理解や、第二言語学習を通じた学習能力全般の開発に加えて、現実的社会生活に絶対有利である。

従って州は、フランス語能力を維持しながら、中級レベル以上の第二言語英語を習得する方法として、まずフランス語能力を確立するため、第二言語英語教育開始を小学校三年生まで延期し、その後十一年生まで通算800時間を必修とする体制を確立した。<sup>(65)</sup> ALSは大半の学生が、学校外で英語に触れられる環境にあるため、FSLと比較して授業時間数が少ない。FSLは全学校毎日最低一時限の授業を行なうドリップ・フィード方式を用いるが、ALSは各学校・学区の自由度が高く、規定時間数を目標に自由に授業回数を設定する。<sup>(66)</sup> 十年生は州のオーラル言語能力面接試験（Oral Proficiency Interview）を受けるが、この際生徒が到達するべき目標はオーラル中級である。州全体では全高卒者中70%がこのレベルに到達することを目標としているが、ALSプログラム卒業生の内、このレベルの英語力を持って卒業する学生は60%である。英語系プログラムの同系授業であるコア・フレンチの卒業生の中級到達率が20%以下であることを考えれば、ALS教育の目標達成度は高い。授業時間数に反比例するALSの成果は、指導法よりも圧倒的英語環境における生存競争（動機）、そして英語メディアへの露出（環境）などの要因が考えられる。また第二言語教育開始を延期し、複雑な第一言語を重点的に学ぶことにより、第二言語習得のための言語学習能力・認識能力を養い、短時間で目標言語レベルを達成するとも仮定できるが、この点について詳しい研究はない。<sup>(67)</sup>

ALSプログラムも口頭コミュニケーション能力を重視し、ターンプルが経験主義言語習得のために開発が必要と考える分野に加え<sup>(68)</sup>、超世代的に言語を形成・伝達する言語の文化的側面に注目し英語力を養う。ALS・FSLプログラムの理論的方向性は、ともにカナダ第二言語教員協会（Canadian Association of Second Language Teachers）刊、1994年版「国家コア・フレンチ研究」を元に形成されたために近い。しかし、ほぼ全ての児童が初級からフランス語を学ぶFSLとは異なり、ALS参加者の初期英語力は生活環境によって異なるため、ALSには英語に初めて触れる児童対象のAコース（Voie A）、口頭レベルではバイリンガルであり発達期にある児童を対象としたBコース（Voie B）が用意されている。<sup>(69)</sup>

先ほどニュー・ブランズウィック州の大半のフランス語系地域では、英語に触れる事は容易であると述べたが、構成員がフランス語のみを話す家庭・コミュニティでは英語との接触が少なく、児童の初期英語能力に差が出る。例えばブクトゥシュ地区（Bouctouche）およびアカディア半島では、仏語系住民が人口比9割を超える村が多く存在する。そこで今まで関心度が低かったが、英語への露出が少なく英語力を開発する機会が限られた児童・生徒を対象とするALS教育を充実させる試みが、州内のESL研究者の間で始まりつつ

ある。<sup>(70)</sup> 州北海岸のバサースト学区 (Bathurst) は、地元コミュニティー・カレッジの言語教育部門と連携し指導法の研究をすすめる。その多くは改革の方法論をケベック州の集中型ESLプログラムから学ぼうとしている。<sup>(71)</sup> ケベックの集中型ESLが、ニュー・ファンドランドで始まり、NB州で実験中の集中型コア・フレンチ・プログラムの母体であることを考えると、方法論、そして教育者の地域的、言語的越境コミュニケーションという点からも興味深い。

## おわりに

本稿はカナダ唯一のバイリンガル州、ニュー・ブランズウィック州の第二言語教育制度を異なる言語グループ（フランス語系・英語系）の共存のためのコミュニケーションへの可能性という視点から研究した。同州では、英語系住民とフランス語系住民の言語的・文化的平等を、互いの文化・言語を同化することなく保ち、推進することをめざす。そのため州は制度的二言語・二文化主義を施すのみでなく、実際に人々が二つの言語で機能し、相互コミュニケーションの中から理解を深めるために、充実した機能主義第二言語教育体制を模索してきた。

本稿の考察は、ニュー・ブランズウィック州の第二言語教育には、二層の言語グループを超えたコミュニケーションが存在することを示した。第一の層は、州住民が公立学校教育を通じて第二言語コミュニケーション能力（特にオーラル能力）を得る、またはそうする機会を持つことである。第二の層は、そのようなコミュニケーション能力を開発するために、異なる言語グループの教育者間の州境を越えたコミュニケーションが存在するという点である。優れた第二言語教育が、言語教育の枠を越えて、学習者の能力を開発することは本稿の検証から明らかである。それにもかかわらず、NB州内の仏語系・英語系の教育者間の協力姿勢があまり見られず、他州のプログラムを参考にそれぞれのプログラムを開発する状況は、州内の文化に関する政治力学の複雑さを垣間見せる。これは、二つ言語と文化の独立を守るため、明確に分離された教育行政の弊害であろうか。

自らの言語・文化の存続を目指すと同時に、他者の文化を尊重し学ぶ。こうして培われた相互理解の根が、更なるコミュニケーションと異文化共存を可能にする。多文化主義的状况における異文化コミュニケーションの一面がそこにはある。

\* 本文中の外国語は確立された邦訳がない場合、筆者の手で日本語訳を行い、必要と思われる際には原語を追加表記した。近年のニュー・ブランズウィック州公立学校における第二言語教育の状況については、同州在住の教育者、Paula Kristmanson、Nancy Roach (New Brunswick Teachers' Association)、そして、Caroline Turnbull各氏からの情報協力をもとに記述した。また、敬和学園大学の松本ますみ教授にはnation、ethnicityの和訳の方法をはじめとして、多くの貴重なご指導をいただいた。各氏にはここで今一度感謝の意を述べたい。

註

- (1) NB州の仏語系住民は、主に東部及び北部在住のアカディアン (Acadians) と北西部に在住するケベック系ブレイヨン (Brayons) である。公式州名はバイリンガル州故に、New Brunswick/Nouveau Brunswickである。
- (2) John Schofield, "Translating Success," *Maclean's*, 1 May 2000, 54.
- (3) カナダは1867年に自治領化する。なお、本稿のカナダ史概説は、基本的に木村和夫編『カナダ史』(山川出版社、1999年)を参考にした。
- (4) Geoffrey R. Martin and Henry F. Srebrnik, "Revisiting the Impossible Dream? The Political Union Debate in Atlantic Canada," in *A Passion for Identity: An Introduction to Canadian Studies*, 3rd ed., ed. David Taras and Beverly Rasporich (Scarborough: ITP Nelson, 1997), 366.
- (5) "We Are Tous Québécois," *Economist*, 8 January 2005, 39.
- (6) Ruth Walker, "Quebeckers Push for Fully Bilingual Schools," *Christian Science Monitor*, 29 December 1998, 21.
- (7) ウクライナ系、ドイツ系、北欧系、東欧系、中国系、ファースト・ネーションズなどをさす。
- (8) Wilfred Siemerling, *The New North American Studies: Culture, Writing, Politics of Re/cognition* (London: Routledge, 2004), 119.
- (9) Daiane Dagenais and Elaine Day, "Classroom Language Experiences of Trilingual Children in French Immersion," *Canadian Modern Language Review* 54, no. 3 (1998): 376-93; Molly Hurd, "Minority Language Children and French Immersion: Additive Multilingualism or Subtractive Semi-Lingualism?," *Canadian Modern Language Review* 49, no. 3 (1993): 514-25.
- (10) 1970年代にはアカディアン州建設を標榜するアカディアン党 (Parti Acadien) が、1990年代には公的二言語主義打倒を狙う地域連合党 (CoR=Confederation of Regions) が支持を集めた。
- (11) Martin and Srebrnik, 368.
- (12) Catherine Steele, *Can Bilingualism Work?* (Fredericton: New Ireland, 1990), 26.
- (13) Nicole Keating, "The Summer Language Bursary Program: A Canadian Success Story," *Canadian Modern Language Review* 45, no. 3 (1989): 461.
- (14) OLEPはカナダ教育大臣協議会 (Council of Ministers of Education Canada) と州教育課を経て機関を支援する。州は機関・参加者間の調整を行い、連邦は参加者数に応じて各機関に運営費用を支払う。
- (15) 参加者は期間中24時間対象言語環境で生活する。コミュニケーション重視で、平日は最低3時間、通常5時間から6時間の講習が行なわれ、その他はレクリエーションに使われる。休日は小旅行や観光に費やされることが多い。活動には学術的な学習、言語ゲーム、補強学習、新聞作りに加えて、マクラメやエアロビクスなどの英語リズム学習や、ストレス解消のための野外活動などがある。
- (16) Keating, 462.
- (17) 本段落の SLBPに関する記述は、前掲のKeating 論文457-63項を参考にした。
- (18) 在学中は近隣で臨時、既卒常用モニターは臨時要員不足かつ居住地域外の教育機関に派遣される。Canada, Department of Canadian Heritage, "Evaluation of Official Languages in Education Program," 2003, accessed 8 August 2005; available from <http://www.pch>.

gc.ca/progs/em-cr/index\_e.cfm.

- (19) Steele, 296.
- (20) Ibid., 28.
- (21) Ibid., 28-29.
- (22) EOPは北部未産業化貧農地域に集中した仏語系住民の生活を、都市部英語系住民レベルに引き上げようとした。OLAは第88法案（1981）とカナダ権利と自由の章典（1982）で強化され、全州公共機関二言語化と仏語系独自の文化、教育、社会的機関を持つ権利が保障された。更に連邦修正憲法(1993)はNB州が二言語集団の双方の地位、権利、利権の平等を保護、推奨することを明文化した。
- (23) Steele, 26.
- (24) Adel Safty, "French Immersion as Bilingual Education: New Inquiry Directions," *Canadian Ethnic Studies* 24, no. 2 (1992): 60-77.
- (25) Gail Russell Chaddock, "Acadians Find Key to Harmony Between French and English," *Christian Science Monitor*, 6 November 1995, 10.
- (26) 州教育課ホーム・ページ掲載の文章の第一段落を参考にした。詳細は、New Brunswick, "French as a Second Language," accessed 15 August 20; available from <http://www.gnb.ca/0000/publications/curric/frenchsec.asp>を参照のこと。
- (27) 児童・生徒は、予備 (kindergarten) から五年生までの小学校 (primary school)、六年生から八年生までの中学校 (middle school)、九年生から十二年生までの高校(high school)で教育を受ける。
- (28) Steele, 29.
- (29) 加えて課外活動には、文通、最低3日間の州内仏系姉妹校への交換留学、3ヶ月間のケベック州留学と3ヶ月間のケベッカー留学生のホストからなるNB-ケベック6ヶ月交換留学プログラム、高校一・二年生対象の4週間の夏季ジュニア・フレンチ・イマージョン・プログラムなどがある。
- (30) Viviane Edwards and Sally Rehorick, "Learning Environments in Immersion and Non-Immersion Classrooms: Are They Different?," *Canadian Modern Language Review* 46, no. 3 (1990): 469.
- (31) イマージョン教育は1965年、モントリオール郊外サン・ランベール (St-Lambert) の英語系親の団体、サン・ランベール・バイリンガル・スクール研究会 (St-Lambert Bilingual School Study Group) にはじまる。彼らは仏語重要度拡大に呼応すると同時に、英仏系カナダ人相互疎外の原因を不完全な第二言語教授法にもとめ、バイリンガル主義の社会心理学的・認知学的様相を研究するウォレス・ランバート (Wallace Lambert) と、言語機能をつかさどる脳のメカニズムを研究するウィルダー・ペンフィールド (Wilder Penfield) の協力のもと、仏語系教員が仏語で英語系幼児の指導を行なうフレンチ・イマージョン幼稚園を開園した。これをモデルに1960年代末から初中等教育用プログラムが開発された。詳しくはW. E. Lambert and G. R. Tucker, *Bilingual Education of Children: The St. Lambert Experiment* (Rowley: Newbury House, 1972) を参照されたい。
- (32) Edward and Rehorick, "Learning Environment," 469.
- (33) Alina MacFarlane and Marjorie Bingham Wesche, "Immersion Outcomes: Beyond Language Proficiency," *Canadian Modern Language Review* 51, no. 2 (1995): 251.

- (34) 若干の学区では1989年以降、四年生から開始されるミドル・イマージョンを実施していた。現行のイマージョン・プログラムについては、New Brunswick, Department of Education, *Foundation for French Language Arts in French Immersion in Atlantic Canada* (Fredericton: GNB, 2001) を参照のこと。
- (35) Schofield, 10.
- (36) 上級レベルとは、①ほとんどの公・非公式な場で実践的、社交的、専門的な会話を、十分な構造・文法的正確性をもって執りおこなうが、国際的会議や専門的な文脈では、意思疎通に問題は無いが、やや制限的であったり、不完全な言語使用もある、②発音は不完全であるが、会話理解度は対面型の会話でほぼ完全である、というレベルである。New Brunswick, Department of Education, *Policy Statement* 309 (Fredericton: GNB, 2001), appendix 3-4.
- (37) John Lang, "Near Immersion Results in One-Third of the Time," *Mid-Atlantic Journal of Foreign Language Pedagogy* 1 (1993): 111.
- (38) プログラムは初期仏語のみで授業を行なうモノリンガル期、英語と仏語で授業を行なうバイリンガル期、習得した仏語能力を維持するため3～5教科を仏語教授する維持期に分けられる。NB州の場合、一～三年生は授業の90%を、四～五年生は授業の80%、その後九年生までは70%、十年次は30%（または両年共に50%）、最後の2年間は25%を仏語で教授される。このプログラムは母語習得に近い形で第二言語を学ぶ初期を重視する。後期の時間減少は学生の仏語能力の定着と他科目複雑化を視野に入れたものである。New Brunswick, *Policy*, 7.
- (39) ①ネイティブの会話はほぼ理解でき、職場でのコミュニケーションにほぼ問題は無いが、常時効果的なコミュニケーションが取れるわけではない、②かなり流暢に話すが重圧の元では失敗する、③文法と語彙が同時に正確であることは少ない。New Brunswick, *Policy*, appendix 2.
- (40) Esther Geva and Susan Clifton, "The Development of First and Second Language Reading Skills in Early French Immersion," *Canadian Modern Language Review* 50, no. 4 (1994): 647.
- (41) ボワイシャンの発言は、Schofieldの記事中、55項に引用されていたものである。
- (42) J. Cummins, "Language Development and Academic Learning," in *Language, Culture and Cognition*, eds. L. Malavé & G. Duquette (Clevedon: Multilingual Matters, 1991), 161-74.
- (43) ジェネシーとブレヴェの発言はSchofieldの記事中、56項に引用されていたものである。
- (44) Corrinne Wiss, "Early French Immersion Programs May Not Be Suitable for Every Child," *Canadian Modern Language Review* 45, no. 3 (1989): 517-29.
- (45) Hurd, 522-23.
- (46) Hector Hammerly, "French Immersion (Does It Work?) and the Development of Bilingual Proficiency Report," *Canadian Modern Language Review* 47, no. 2 (1988): 567-78.
- (47) 小学校一～五年生は毎日最低一時限（30分）、その後中学校二年生まで毎日最低一時限（40分）、中三から高一までは毎日一時限（45分）、または学年のうち一学期間毎日一時限ずつ（75分）、高校二・三年は学年のうち一学期間毎日75分ずつフランス語の授業を受ける。NB, *Policy*, 6.
- (48) ビルーリとは仏語教科書のキャラクター（操り人形）の名前である。活動例としては、ライティング、簡単な算数、社交活動、工作、歌、ダンス、リズム、マイム、御伽噺などが一般的である。
- (49) コア・プログラムに関する情報は、州の*Policy Statement*とLangの文献を参照した。
- (50) マルタンの発言については、Steeleの著書31項より引用した。

- (51) ①複雑で洗練が要求される職場では、ネイティブとの意思疎通に多少の支障が予想できるが、日常生活、制限的労働に対応できる、②言語構造は未洗練で間違いも多く流暢ではないが、自信をもって意思疎通を行なうことができる、などがあげられている。New Brunswick, *Policy*, appendix 1.
- (52) Paula Kristmanson, "Beyond Time on Task: Strategy Use and Development in Intensive Core French," accessed 5 August 2005; available from [http://www.unb.ca/slec/lelien/resources/isb\\_kristma.html](http://www.unb.ca/slec/lelien/resources/isb_kristma.html). 特にここでは、同論文の第一段落を参照した。
- (53) この他に課外活動として3～4日間仏語で活動するフレンチ・イマージョン・キャンプや、州内のフランス語圏に一週間程度学生を交換留学させる文化交流ホームステイが行なわれた。
- (54) Lang, 113.
- (55) Ibid., 114.
- (56) NBパイロット・プログラムについてはKristmansonの"Beyond Time on Task"を参照。また、クリストマンソンとディックスの研究については、Paula Kristmanson and Joseph Dicks, "The Analytical and Experiential Language Continuum—What about Intensive Language Programs?," Canadian Society for Studies in Education, Halifax, May 2003, accessed 10 August 2005; available from [http://www.unb.ca/slec/hot\\_topics/csse.html](http://www.unb.ca/slec/hot_topics/csse.html). の第15段落を参照されたい。
- (57) L. S. Vygotsky, *Thought and Language* (Boston: MIT Press, 1962).
- (58) 集中型コア・フレンチ・プログラムの相乗効果についてはKristmansonの前掲論文並びに"The Balancing Act: Juggling Linguistic, Cognitive and Affective Objectives in a Beginner Intensive Second Language Program," *CASLT/ACPLS Réflexions* 24, no. 2 (2005): 6-7、さらにはJoan Netten and Claude Germain, "Transdisciplinary Approach and Intensity in Second Language Learning/Teaching," *Canadian Journal of Applied Linguistics* 3.1/2 (2002): 107-22; "A New Look at Core French: Intensive French in Newfoundland and Labrador," accessed 10 August 2005; available from <http://www.unb.ca/slec/hot-topics/if-article.htm>を参考にされたい。
- (59) 「島へようこそ」はNetten&Germainの前掲二論文、プロジェクト・ベース法はM. Turnbull, "Multidimensional Project-based Teaching in French Second Language (FSL): A Process-Product Case Study," *The Modern Language Journal* 83, no. 4 (1999): 548-68に詳しい。
- (60) Kristmanson, "Beyond Time," pars 63-69.
- (61) Caroline Turnbull, "ESL, S'il Vous Plaît?: ESL in Francophone Schools," *Newsletter of Teachers of English as a Second Language of New Brunswick*, March 2003: 2.
- (62) Nouveau Brunswick, Ministère de l'Éducation, *Programme d'études: Anglais langue seconde 21111 et 22111* (Fredericton: GNB, 2003), 3.
- (63) Nancy Roach, E-mail to the author, 10 August, 2005.
- (64) Hurd論文521項、ならびに前掲Roachより筆者宛の2005年8月10日付電子メールを参考にした。
- (65) C. Turnbullが筆者に宛てたe-mail (2005年9月7日付) によれば、仏語系学校は年間授業時間数平均1,017時間の内、ALSに三～六年生は8%、七・八年生は10%を費やす。九～十一年生は年間一ALS授業を一学期間(年間授業時間の10%)行なう。選択十二年生は年間授業時間の10%ま

たは一学期間20%を使い英語力を強化する。Caroline Turnbull, E-mail to the author, 7 September 2005.

- (66) 課外活動には州内英語系姉妹校への交換留学（文通→課題交換→訪問）と、高校生対象の夏季学習プログラム（ニュー・ブランズウィック大学ESLプログラム参加奨学金を提供）がある。
- (67) Caroline Turnbull, E-mail to the author, 6 September 2005.
- (68) Ibid. 開発が必要な分野とは、コミュニケーションにおける言語の役割と力学、言語を形成する言語記号と言説ユニット、言語習得のための学習戦略、社会言語学的分野・メタ認知的意識の発達を指す。
- (69) ALSについての詳細は、註62にある州英語第二言語教育指導要領を参照していただきたい。
- (70) Paula Kristmanson, E-mail to the author, 2 August 2005.
- (71) ケベック州の集中型ESLプログラムはPatsy M. Lightbrown and Nina Spada, "Learning English as a Second Language in a Special School in Quebec," *Canadian Modern Language Review* 53, no. 2 (1997): 315-55に詳しい。ケベック州英語教育は小学校四年生から六年生の間は週120分、中・高校生（5年間）の間は週150分間以内に制限されるため、集中型ESLは仏語環境で長時間英語に触れえる稀有な機会である。学習者は小学校五年または六年生次に半期5ヶ月・週5日間、英語環境で「英語を理解し使用することを学ぶ」（Ibid., 318）。残り半期は仏語で通常科目授業を凝縮して行なう。同州では90年代中期から集中型ESLに参加する小学校六年生だけを集めた実験学校を開設し、半期英語のみ、半期仏語のみで授業を行なう一方、教室外の学校施設は英語環境を整え、仏語期の児童も、廊下、食堂などで英語に触れる環境を形成した。参加者は特に理解力に秀で、大多数の学生は自信をもって流暢に英語を話し、整合性のある物語を書くが、文法的正確さに欠けるといふ。これは英語に関する知識と実践使用に差が生じるためであり、今後言語の特定用法に注目した指導が必要だといふ（Ibid., 339）。また、プログラム参加者は英語力に加えて自立性、責任感などで他プログラム参加者に勝る。これは、小学校六年生だけの特殊環境とともに、中学校への精神的準備期間として責任感増幅に役立つとされる（Ibid., 317）。さらに集中型ESLは通常の学習に問題をもつ学生を平均レベルに引き上げることが出来るといふ（Ibid., 328-29）。